

## 第 2 1 期 貸 借 対 照 表

(平成 2 2 年 3 月 3 1 日 現 在)

NDK イ ッ ツ 株 式 会 社

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	410,665	流 動 負 債	1,695,474
現 金 預 金	10,484	買 掛 金	530,005
売 掛 金	339,533	短 期 借 入 金	1,077,000
仕 掛 品	7,825	未 払 金	6,044
繰 延 税 金 資 産	21,966	未 払 費 用	3,333
未 収 入 金	32,250	未 払 法 人 税 等	11,156
短 期 保 証 金	50	預 り 金	2,710
貸 倒 引 当 金	△ 1,446	賞 与 引 当 金	57,829
固 定 資 産	1,658,615	リ ー ス 債 務	7,394
有 形 固 定 資 産	237,446	固 定 負 債	96,314
建 物 ・ 構 築 物	3,124	退 職 給 与 引 当 金	96,314
工 具 器 具 ・ 備 品	226,927	負 債 合 計	1,791,788
リ ー ス 備 品	7,394	(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	1,381,545	株 主 資 本	277,492
電 話 加 入 権	944	資 本 金	40,000
ソ フ ト ウ ェ ア	276,515	利 益 剰 余 金	237,492
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,104,085	利 益 準 備 金	510
投 資 そ の 他 の 資 産	39,622	そ の 他 利 益 剰 余 金	236,982
繰 延 税 金 資 産	39,622	別 途 積 立 金	180,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	56,982
		純 資 産 合 計	277,492
資 産 合 計	2,069,280	負 債 純 資 産 合 計	2,069,280

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針

### 1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、平成19年3月31日以前に取得したものについては法人税法に規定する方法と同一の基準により行っております。ただし、賃貸用備品については定額法で行っております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)の償却方法については、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。  
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### 2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、売上債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)により計上しております。
- (2) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給与引当金は、従業員の退職金の支給に備えるため、退職金支給規程に基づき計算した当事業年度末における退職金要支給額の100%相当額を計上しております。

### 3. 収益の計上基準

- (1) 売上高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(プロジェクト進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による売上高はありません。

### 4. 消費税等の会計処理

- (1) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

- (1) 売上高の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトにつきましては工事進行基準(プロジェクトの進捗度の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。  
なお、平成21年3月31日以前に着手した契約につきましては工事完成基準を引き続き適用しております。  
これによる損益に与える影響はありません。

## II. 株主資本等変動計算書に関する事項

- (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数  
普通株式 800株